

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、第1講～第4講は、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法及び法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。また、第5講は質疑応答も交えて本講座の振り返り等を行います。

なお、本講座では、講師を交えた受講者交流会（任意参加）を第1講・第4講収録後に開催いたします。詳細は追ってお知らせいたします。

SUMMARY

対象者 会社法の実務の基本を習得したい方

講義形式 第1講～第4講は、収録配信で行います。第5講はLIVE開催（会場・ZOOM）で行います。第1講～第4講の収録時には「会場受講」と「LIVE配信」も行います。

※詳細はお申込み後に受講者宛にご案内いたします。

配信期間 8月～10月（計10時間程度）

募集期限 10月14日（金）17時

受講料 受講者1名につき44,000円（受講料40,000円＋消費税4,000円）

請求書 ご登録の「ご住所」宛に8月下旬から順次送付予定（支払期限：11月30日（水））

キャンセルポリシー 8月19日（金）（第1講収録日の2営業日前）17時以降のキャンセルは、受講料全額をご負担いただきます。

NOTES

動画視聴テストのお願い 必ず[リンク](#)よりテスト動画が視聴できるかご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

視聴用URL・PWの送付時期

【配信開始前のお申込み】配信開始日の前営業日14時までにメールで受講者にご案内いたします。

【配信開始後のお申込み】お申込み後3営業日以内にメールで受講者にご案内いたします。

講義資料 受講者各自でダウンロードしていただきます。なお、収録当日に会場受講または、LIVE配信をご希望される受講者の方には、収録日の2営業日前までにメールにてお送りいたします。

【お問い合わせ先】

株式会社商事法務 カスタマー業務部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-5614-5650

※本講座は、運営を株式会社商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

収録日時：8月23日（火）14時～16時／視聴期間：8月31日（水）～10月31日（月）

*収録後に1時間程度、受講者交流会を実施します。

- 1 会社法とは
- 2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第2講 役員・取締役会

収録日時：8月26日（金）14時～17時／視聴期間：9月5日（月）～10月31日（月）

- 1 取締役・監査役と従業員との違い
- 2 取締役会
- 3 取締役の義務
- 4 取締役の責任

第3講 株主総会

収録日時：9月7日（水）14時～17時／視聴期間：9月16日（金）～10月31日（月）

- 1 招集
- 2 当日の運営とその準備
- 3 株主総会運営の実務ポイント
- 4 決議事項と報告事項
- 5 決議
- 6 書面決議・書面報告
- 7 株主総会議事録

第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

収録日時：9月13日（火）14時～16時／視聴期間：9月21日（水）～10月31日（月）

*収録後に1時間程度、受講者交流会を実施します。

- 1 会社法関係法令等の条文構造
- 2 その他

第5講 本講座の振り返り（質疑応答も踏まえて）

開催日時：10月21日（金）17時～19時

当日は、質疑応答も交えて本講座の振り返り等を行います（収録ではありません）。参加方法は、会場またはZOOMのみとなります。詳細は追ってお知らせいたします。

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）

1994年4月 森総合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属

2003年3月 中村・角田・松本法律事務所参画、パートナー

2009年～2012年 新司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員（いずれも商法）

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著 書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、

『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編 編』（商事法務）、

『論点体系 会社法2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、

『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務）ほか